

ITU-D TDAG会合結果報告



総務省 国際戦略局 国際政策課
前技術協力専門官

よこやま たかひろ
横山 隆裕



総務省 国際戦略局 国際政策課
前ITU係長

ごとう あきら
後藤 晃

1. 概要

2020年6月2日（火）～5日（金）及び16日（火）、第25回電気通信開発諮問委員会（Telecommunication Development Advisory Group: TDAG）がWeb会議（日本時間の20時～23時）で開催された。TDAGは、年1回開催され、ITU-Dの活動状況等について事務局（BDT）より報告を受け、今後の計画等をレビューし、BDT局長に助言を与えることを任務とする。当初予定していた4日間の会期では審議を終えることができなかつたため、審議日を1日追加した。

ドリーン・ボグダンBDT局長は、就任1年目の2019年来、ITU-Dの変革・改善に意欲的に取り組んでいる。今回会合には、ボグダン局長より、2021年11月の世界電気通信開発会議（WTDC-21）や今後の活動を見据え、ITU-D改革に関する様々な提案が提示された。

2. 事務総局長挨拶

ジャオ事務総局長より冒頭挨拶があり、2020年5月17日の「世界電気通信・情報社会の日」での国連事務総長のビデオメッセージより、「ICTは世界で最も差し迫った課題に取り組むための強力なツールであり、新型コロナウイルスを打ち破り、SDGsを達成するためには、デジタル技術に関する国際協力が不可欠である」とのメッセージを共有しつつ、ITUとしてデジタル社会の発展を加速させ、デジタルインフラへの投資を含むICT開発能力を強化し、新型コロナウイルス感染拡大中や沈静化後にも誰一人として取り残さないようにするために、この機会を捉えている旨強調した。最後に、グローバル・ネットワーク強靱性プラットフォームの立ち上げ、国家緊急通信計画の策定を支援するガイドラインの策定、子どもたちのオンラインの安全性と遠隔学習の機会の確保などの新型コロナウイルス対策に資するBDTの努力を称賛した。

3. BDT局長挨拶

ボグダン局長より、BDTのビジョンはメンバーの声に耳を傾け、新たな機会を発見・活用し、新たな協力関係を構築し、伝統的な長期のパートナーに加えて新たなパートナーとの協力関係も構築し、BDTとの協力に真の価値を見出すことができるようにすることであり、TDAGはそのような方向に進むための専門的な助言を提供する重要な役割を果たしていること、新型コロナウイルス下でBDTは国際協力のパートナーシップを拡大して新たなツールやアプローチを取り入れてきたが、世界の数十億の人々は、新型コロナウイルス危機の間、コネクティビティの欠如あるいは低速度、コスト増加、安全性の低いアクセスを余儀なくされており、危機後の世界は全ての人々のための包摂的なコネクティビティ及びブロードバンドアクセスに基づいている必要があるとの考えが示された。

WTDC-21の準備に関連して、BDTの取組みの指針となる戦略的優先事項として、BDTの効率性向上、ITU地域事務所や国連機関との緊密な連携による地域的な関連性の実現、パートナーシップによる作業の重視、内部での能力開発活動の実施による職員的能力向上、統計収集・データ分析能力の強化に基づくデータ主導のリーダーシップの提供などが挙げられた。

パートナーシップに関して、ITUとユニセフの間で世界中の学校をインターネットに接続するためのGIGAイニシアティブ、国連女性機関、GSMA、ITC、国連大学との共同設立で世界中の90以上のパートナーが参加するデジタル・ジェンダー平等のためのEQUALSパートナーシップ、青年戦略の草案を通じた若者の参加のための取組みなどが紹介された。

最後に、WTDC-21はインターネットに未接続の人々を接続させ、政府と産業界の世界的な協力関係を構築し、早期にインパクトを与え、デジタルの力を活用したSDGsの達成



を大きく前進させるためのまたとない機会であり、目的に適したBDTと合理化されたWTDCは、普遍的なインターネット接続の機会が提供された世界に向けた高速の進歩を推進する主役となることができるとの考えが示された。



■ 図1. 会合開始に当たりスピーチをするボグダン局長 (左上)

4. 新型コロナウイルス対応への取組み

ボグダン局長から、新型コロナウイルスに対するITUの取組みとして各国の対策の優良事例を共有するプラットフォームの立上げや、国連、世界銀行等との協力による行動計画の作成などが報告された。この局長報告に際して、日本より、局長の高い指導力に賛辞を贈るとともに、日本がBDTとの間で拠出金を用いた新型コロナウイルス対応のプロジェクトを立ち上げることを協議中であることに触れつつ、日本として局長はじめBDTの取組みを引き続きサポートし国際的な新型コロナウイルス対応に貢献する旨を述べた。これに対して、局長より日本の貢献への謝意が示された。



■ 図2. 国際的な新型コロナウイルス対応に日本として貢献する旨を発言する横山前技術協力専門官

5. WTDC-21の準備

“WTDC改革”と称しボグダン局長の主導のもと、2019年のTDAG会合からWTDC-21に関する議論が始められた。その後、2回のWebダイアログを経て、局長は、準備プロセ

ス、会合内容及び構成、ステークホルダの参加、サイドイベントの4つを柱とする改革案を取りまとめ、今回会合に提示した。その内容は、6つの地域代表を集めた事前調整会合 (IRM) の開催、新たなステークホルダ (世銀等のドナー機関を想定) への参加呼びかけ、開発課題への対応策等をハイレベルで議論するセッション “Development Track” の開催などであった。

局長提案は、日本を含め、アジア・大洋州、アフリカ、米州、欧州の多くの国から、途上国、先進国の別を問わず支持された。しかし、アラブ首長国連邦 (UAE)、サウジアラビア、ヨルダンなどアラブ地域の国々及びロシアは、議論が尽くされておらず拙速だとして反対した。最終日で議論が収束しなかったため、翌々週の6月16日 (火) に日程を追加して審議した。その結果、ワーキンググループ (WG) を設け、具体案を検討・作成することになった。具体案を承認するため、2020年秋にも臨時TDAG会合を開催することとした。

この議題のセッションの冒頭、WTDC-21のホスト国、エチオピアのベリ技術革新大臣より、アフリカで初めて開催されるWTDC-21の意義や期待についてのスピーチがあった。

6. 青少年戦略案

局長は、青少年のデジタル社会への包摂やICTスキルの向上を目的とする戦略案を作成しTDAGに示した。この戦略案には、1) ICT分野で顕著な成果を挙げた青少年を ‘ICT Young Leader (仮称)’ に任命し各種活動に参加してもらう、2) SDG達成に資する革新的なICTソリューションを各国の青少年が競い合うコンクールを開催する、3) ICT関係について各国の青少年が議論する青少年フォーラムを開催する、などのアイデアが盛り込まれている。この戦略案は、タイ、インドネシア、エジプト、ヨルダン、コートジボワール、カナダ、メキシコなど多くの国から支持された。今後、個々の実施内容や必要な財源などを、戦略案の具体化に向けてBDTでさらに作業することとなった。

7. ITU新指標 (統計関係)

今回TDAG会合の仮議題に含まれていた ‘ITU指標の進捗報告’ については、理事会で審議することになったためとして議題から落とされ、審議されなかった。TDAG会合の結果を報告するという本稿の趣旨から少し外れるが、会合の翌週に開催された理事会非公式会合 (2020年6月9日~12日、Web会議) で本件が審議されたこと、そしてそ

の結果はITU-Dでの今後の統計関係の活動に影響を与えることから、ここで理事会非公式会合の結果を紹介することとした。

BDTは‘ICT開発指標 (IDI)’の改訂版を公表すべく、2017年以降、改訂指標に関するデータの収集等に努めてきたが、半数未満の国のデータしか収集することができず、改訂版の発行計画は頓挫した。このため、2020年2月、BDTは、改訂版に代わる新たな指標の作成を提案した。この新指標は、通信インフラの測定にとどまらず、SDGsがカバーする様々な分野でのデジタル技術の可用性と使用状況を測定するものである。日本は、ICTがSDGs達成を支える基盤であると認識される中、有益な提案であると認識し、この方向性を支持している。

理事会非公式会合では、UAE、サウジアラビアが新指標ではなく、まずはIDIの作成・公表を優先すべしと主張した。決定権を持たない非公式の会合という制約もあり、新指標を支持する国とIDIを支持する国との隔たりは埋まらなかった。このため、指標は頑強、堅固でかつ科学的な手法に基づくべきであるとしつつも、全権決議131を考慮し、できる限り速やかに発行すべしとする玉虫色の結論に集約され、2020年秋の正式な理事会に審議継続となった。また、それまでの間、統計専門家会合 (EG) でも議論することとされた。

8. ITU-D戦略計画及び運営計画2019の実施状況

ブエノスアイレス行動計画の進捗状況として、10のテーマ別優先事項（能力開発、サイバーセキュリティ、デジタル包摂、デジタル革新エコシステム、デジタルサービスとアプリケーション、緊急通信、環境、ネットワークとデジタルインフラ、政策と規制、統計）について、2019年の主要な成果をBDTの各担当者から紹介したほか、各地域事務所から2019年に実施した取組みについて報告が行われた。

9. 成果に基づく管理

BDTは2019年に、急速に変化する開発環境の中で首尾一貫した調和のとれたアプローチを確保するとともに目的への適合を目指すために、成果に基づく管理の採用に

着手した。2019年の調査分析では、BDTの業務が断片化され、他部署への情報共有や連携の欠如が確認された。また、地域イニシアティブは資金投入の機会に恵まれず、インパクトの追求や成果のアピールが困難であり、ICT開発へのBDTの関与が他の主要な国際機関や加盟国によって十分に認識されていないことが判明した。

成果に基づく管理の実施による変更点は以下のとおりである。

- (1) ブエノスアイレス行動計画のプログラムによって定義されたテーマ別優先事項に基づくアプローチの採用。
- (2) 行動計画予算、プロジェクト、地域イニシアティブ、信託基金など、様々な財源から得られる全ての利用可能な資金を組み合わせた、全体的なプログラムのアプローチの採用。
- (3) 新たな意思決定プロセスを導入し、必要な資源を組み合わせる権限をテーマ別優先事項のうち優先度の高いテーマの担当者と地域事務所長へ委譲。
- (4) テーマ別優先事項と変化の理論に基づくインパクトと成果に焦点を当てたパートナーシップの特定、資源の動員、コミュニケーション戦略の採用。
- (5) 四半期ごとに開催されるレビュー会合で進捗状況を確認し、全ての作業プログラムの要素を調整するが、その際、特にSMART主要業績指標と各テーマ別優先事項の運営リスク評価に焦点を当てる。

10. おわりに

今回のTDAG会合では、ITU-D改革に関するボグダン局長のこれまでの取組みが報告され、また、今後実施したいとする様々な提案が示された。こうした提案は、全体としてITU-Dの活動強化に資するものであると考える。次回の定例のTDAG会合は2021年5月の予定であるが、上述のとおりWTDC改革案を審議するため臨時会合が年内に開催されることとなった。今後、このWGへの寄与を含め、ITU-D活動の充実・強化に向けた議論に積極的に貢献してまいりたい。末筆ながら国内関係者に対してご協力に謝意を表したい。